# 5. 中小企業対策について

**○ 沖縄県の中小企業比率は、全国では25位とほぼ中位。**
**○ 沖縄県の事業所は、開業率・廃業率ともに全国的に高い。**

## 全国の中小企業比率（昇順）

| 順位 | 都道府県 | 総企業数 | 中小企業数 | 割合 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 東京都 | 452,197 | 447,659 | 98.996% |
| 2 | 大阪府 | 294,099 | 292,993 | 99.624% |
| 3 | 愛知県 | 221,411 | 220,767 | 99.709% |
| | ⋮ | | | |
| 24 | 三重県 | 54,911 | 54,826 | 99.845% |
| **25** | **沖縄県** | **49,231** | **49,158** | **99.852%** |
| 26 | 埼玉県 | 172,435 | 172,182 | 99.853% |
| | ⋮ | | | |
| 45 | 島根県 | 23,563 | 23,542 | 99.911% |
| 46 | 奈良県 | 33,323 | 33,296 | 99.919% |
| 47 | 和歌山県 | 36,296 | 36,270 | 99.928% |
| | 全国 | 3,820,338 | 3,809,228 | 99.709% |

データ出典：中小企業白書（2016）

## 全国の事業所の開廃業率（平成24年～平成26年）（降順）

| 順位 | 都道府県 | 開業率 |
|---|---|---|
| 1 | 東京都 | 12.5% |
| 2 | 宮城県 | 11.2% |
| 3 | 神奈川県 | 10.3% |
| **4** | **沖縄県** | **10.2%** |
| 5 | 福岡県 | 10.1% |
| | ⋮ | |
| 45 | 新潟県 | 6.3% |
| 46 | 和歌山県 | 5.9% |
| 47 | 山形県 | 5.8% |
| | 全国 | 8.9% |

| 順位 | 都道府県 | 廃業率 |
|---|---|---|
| 1 | 東京都 | 11.2% |
| 2 | 大阪府 | 10.2% |
| **3** | **沖縄県** | **9.6%** |
| 4 | 神奈川県 | 9.5% |
| 5 | 福岡県 | 9.3% |
| | ⋮ | |
| 45 | 福井県 | 7.1% |
| 46 | 福島県 | 7.1% |
| 47 | 山形県 | 6.7% |
| | 全国 | 8.8% |

データ出典：平成26年経済センサス基礎調査

※ 開廃業率は平成24年から平成26年までの間の新設/廃事業所数（年平均）を平成24年の総事業所数で除して試算。

# ○ 中小企業庁主要施策一覧（中小企業庁 平成27年度補正予算、平成28年度予算）

平成27年度　補正予算（中小企業庁関係）：　1,380億円

平成27年度　予備費（中小企業庁関係）996億円

平成28年度　当初予算（中小企業対策費）：　1,825億円　<うち、経済産業省計上1,111億円>

※平成28年度予算における中小企業・小規模事業者関係の復興経費は481億円

## 1．被災地の中小企業へのきめ細かな支援

**○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）** 290.0億円<28当初>
・被災３県の津波浸水地域や福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業を含むグループが作成した復興事業計画に基づく、施設の復旧・整備等を支援する。

**○被災中小企業等への資金繰り・事業再生支援** 182.6億円<28当初>
(うち、財務省計上80.0億円)
・日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」による低利融資等や、「産業復興相談センター」における相談受付、再生計画策定支援等を実施。

◇自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 320.0億円<28当初>
・福島県の避難指示区域等を対象に、工場や商業施設をはじめ、店舗、社宅等の新増設を行う企業を支援。

## 2．中小企業の生産性向上支援

★**ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(ものづくり補助金)** 1020.5億円<27補正>
・中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援。特に、生産性向上に取り組む場合は補助上限額を引上げるとともに、設備投資を伴わない小規模な取組も支援。

★**戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）** 139.7億円<28当初>
・中小企業が大学等と連携して行う、革新的な研究開発やサービスモデル開発等を支援。

**○中小企業取引対策事業** 13.9億円<27補正、28当初>
・ 交渉ノウハウについて、普及や相談対応を行い、下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援。また、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

◇中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 442.0億円<27補正>
・「設備単位」ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、高効率な省エネ設備への更新を重点的に支援することで、中小企業等の事業の生産性や省エネ性能を向上させる。

◇中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 11.0億円<27補正>
・革新的な技術シーズを事業化に結びつける橋渡し研究機関（公設試等）と中堅・中小企業の共同研究を支援。

## 3．TPPを活用した中小企業の海外展開支援

★**農商工連携等によるふるさと名物の開発支援** 40.0億円<27補正、28当初>
・農商工連携等により付加価値を高めた商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

◇農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業 10.0億円<27補正>
・我が国の農産品等の海外需要の創出・拡大のため、新たな輸送技術の実証や販路拡大の取組等を支援。

★**中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業** 34.3億円<27補正、28当初>
・海外市場獲得を目指す中小企業が行う、国内外展示会・商談会への出展等を支援。

◇海外展開戦略等支援事業(コンソーシアム構築) 59.9億円<27補正>
・専門家による実務相談・海外戦略策定・販路開拓等の総合的な支援を実施。

◇知財を活用した海外展開のワンストップ支援 19.7億円<28当初>
・中小企業や地域ブランドの海外展開を、先行調査から出願、侵害対策までワンストップで支援。

## 4．小規模事業者の持続的発展支援

★**小規模事業者支援パッケージ事業(持続化補助金 等)** 100.0億円<27補正>
・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組を支援。特に、海外展開や雇用増加等に取り組む事業者を重点的に支援。

**○小規模事業対策推進事業** 51.6億円<28当初>
・商工会・商工会議所が小規模事業者に寄り添って行う事業計画の作成支援等の推進。

**○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資)** 40.0億円<28当初>
・商工会・商工会議所の経営指導を受けた小規模事業者に対する低利融資を実施。

**○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(ものづくり補助金)【再掲】** 1020.5億円<27補正>

## 5．地域経済の活性化・新陳代謝の促進

**○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業** 59.7億円<27補正、28当初>
・中小企業の様々な経営課題を解決するため、相談窓口「よろず支援拠点」の拡充と専門家の派遣を実施。

**○地域・まちなか商業活性化支援事業** 30.3億円<27補正、28当初>
・商店街や中心市街地における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組を支援するとともに、商業施設の整備や空き店舗への店舗誘致等のモデル性の高い取組を支援。

**○中小企業・小規模事業者人材対策事業** 18.1億円<28当初>
・ニーズに応じて多様な人材を発掘し、中小企業への紹介・定着まで支援。また、「職場定着支援助成金」(＊)の対象拡大や「両立支援等助成金」(＊)の拡充といった厚生労働省の関係施策とも連携し、人材不足等に悩む中小企業を支援。
＊厚生労働省計上の上記助成金 <当初> 138.3億円

**○地域創業促進支援事業** 8.5億円<28当初>
・ 産業競争力強化法の認定を受けた市区町村における創業者・第二創業者、創業支援事業者の取組を支援。
また、全国で創業スクールを開催。

**○中小企業の事業承継、事業再生支援** 58.4億円<28当初>
・後継者問題を抱える事業者の事業引継ぎの促進、財務上の問題を抱える事業者の抜本的な再生支援を推進。

◇地域中核企業創出・支援事業 20.5億円<28当初>
・新分野等に挑戦する事業者に対して、全国の大学や協力企業等とのネットワーク構築、ハンズオン支援を実施。

## 6．事業環境の整備

**○きめ細かな資金繰り支援** 966.2億円(うち、財務省計上717.4億円)<27補正、28当初>
・政策金融・信用保証制度による資金供給の円滑化。

**○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業** 32.1億円 <28当初>
・転嫁Ｇメン474名体制で、円滑かつ適正な転嫁が行われるよう書面調査や取締りを実施。

**○消費税軽減税率対策** 995.8億円<27予備費>(うち、財務省計上23.0億円、内閣府計上1.0億円)
170.0億円<27補正>
・平成29年4月の消費税軽減税率の導入に伴う事業者の事務負担の増大に対応するため、レジの導入支援、受発注システムの改修支援、制度の周知、窓口相談対応等を実施。

# ○ 主な中小企業施策の概要・沖縄県の活用状況について

## ◆ ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

（平成27年度補正予算　1,020.5億円）

概要：　国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援。

沖縄県内の活用状況：

採択事業　46件　（全国7，729件）　※第1次公募分について

## ◆ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

（平成28年度当初予算14.3億円、平成27年度補正予算20億円）

概要：　新たに海外展開を目指す中小企業を対象に、海外展開計画の策定を支援。具体的には、海外現地調査のための渡航費、通訳費などの補助とともに、海外ビジネスに精通した専門家が海外展開計画の実現を支援。また、海外現地に相談窓口を設置。

沖縄県内の活用状況：

平成28年度海外ビジネス戦略推進支援事業　採択事業　1件　（全国43件）

## ◆ 農商工連携等によるふるさと名物の開発支援

（平成28年度当初予算10億円、平成27年度補正予算30億円）

概要：　農商工連携や地域資源を活用したふるさと名物の開発等の取組を支援。具体的には、新商品・サービスの開発のための設備や原材料費、販路開拓に向けた展示館出展費などを補助。

沖縄県内の活用状況：

（H27補正）地域産業資源活用事業　採択事業　17件（全国68件）※

※第1次～第3次公募分について

（H28当初）地域産業資源活用事業　採択事業　3件（全国113件）

## ◆ 小規模事業者支援パッケージ事業

（平成27年度補正予算100億円）

概要：　小規模事業者が、商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」を実施し、海外展開等に取り組む事業者を重点支援するとともに、併せて業務効率化・生産性向上を目指した取組も支援する。また、小規模事業者の販路開拓のために、商工会等がアンテナショップの設置や、展示会・商談会等の開催・出展を行う取組を支援する。

沖縄県内の活用状況：

小規模事業者持続化補助金　採択事業　181件　（全国14，549件）

## ◆ 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

（平成28年度当初予算　139.7億円）

概要：　中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う、知財マネジメントにも配慮した革新的な研究開発やIT利活用等による新しいサービスモデルの開発等を支援する。

沖縄県内の活用状況：

・戦略的基盤技術高度化事業　採択事業　1件　（全国113件）

・戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(プロジェクト委託型)

採択予定6件のうち1件について主たる研究実施場所が沖縄県内